

2018年度 事業の概況

■事業の概況

2018年度は新たな経営3か年計画の初年度であり、地域支援力の更なる強化に努め、地域の事業所や家庭に足を運び、face to faceの営業活動から事業やライフサイクルのニーズに即した資金提供に心掛けました。このような活動姿勢は、訪問先の潜在ニーズや課題解決に向けた情報共有の一翼となり、さまざまな価値を創造しています。

2018年度の国内経済は大企業を中心に、金融政策効果に加え米国の堅調な景気に支えられ緩やかな回復が続いていましたが、米中貿易摩擦の激化から景気の先行き懸念が見られます。地域経済の担い手である中小企業においては、水面下での足踏み状態に改善の兆しが見られるものの、経営者の高齢化や後継者問題、さらには人手不足が深刻化するなど多くの経営課題を抱え、未だに本格的な回復には至っていません。

当金庫の営業地域においても、人口減少・少子高齢化による地域経済の疲弊など様々な課題に直面しており、更にマイナス金利政策の継続、他金融機関との競合激化、預貸金利鞘の縮小などにより本業における収益力が低下しているほか、運用利回りも低水準のまま推移するなど、かつてないほど厳しい状況が続いています。

今後も、最大の財産である地域との絆やふれあいを育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2018年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,825億円（前年度比10億円、0.57%増）、期末残高が1,824億円（同9億円、0.50%増）、貸出金は平均残高が680億円（同14億円、2.02%減）、期末残高が687億円（同31百万円、0.05%増）となりました。預金積金については、平均残高、期末残高ともに増加しましたが、貸出金については、平均残高は減少したものの、期末残高は微増となりました。

有価証券は平均残高が496億円（同37億円、8.08%増）、期末残高が508億円（同38億円、8.15%増）と増加しましたが、預け金は有価証券の残高増加に伴い、平均残高が693億円（同11億円、1.67%減）、期末残高が685億円（同19億円、2.79%減）と減少しています。

(2) 損益の状況

経常収益は、貸出金や預け金等の利息収入、投信・国債・株式等の有価証券売却益、役務取引等収益などが減少しましたが、貸倒引当戻入益の計上や償却債権取立益の増加などにより21億55百万円（前年度比2億18百万円減）となりました。経常費用は、役務取引等費用や国債等債券償還損などが増加しましたが、預金利息や人件費・物件費等の経費が減少したことに加え、貸出金償却や貸倒引当金繰入額等が減少したことで20億21百万円（同1億33百万円減）となり、経常利益は1億34百万円（同84百万円減）となりました。

特別損失91万円（同13百万円減）控除後の税引前当期純利益は1億33百万円（同71百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税1百万円、法人税等調整額7百万円（同1億2百万円減）により、当期純利益は1億23百万円（同31百万円増）となりました。

■事業の展望と課題

政府のデフレ脱却に向けた政策効果などにより、僅かながらも明るい兆しが出てきていますが、実質的に地方経済へ波及してくるまで地元の中小企業は厳しい環境に置かれています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、競争力強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが不可欠であり、マイナス金利環境が続く中、当金庫の収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、地域における新たな資金需要の創出に努め、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。



最近5年間の主要な経営指標

項目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	千円	2,571,599	2,626,025	2,465,189	2,378,869	2,147,382
業務純益	千円	223,563	288,587	164,858	301,539	98,497
経常利益	千円	297,345	237,385	306,720	218,962	134,265
当期純利益	千円	254,508	168,291	107,162	91,864	123,687
出資総額	百万円	673	674	675	675	676
出資総口数	千口	13,461	13,499	13,511	13,515	13,525
純資産額	百万円	7,692	7,639	7,416	7,140	7,628
総資産額	百万円	186,024	187,762	189,114	191,675	193,115
預金積金残高	百万円	175,485	177,303	178,878	181,526	182,441
貸出金残高	百万円	67,839	68,421	69,992	68,699	68,731
有価証券残高	百万円	44,328	45,349	47,848	47,036	50,868
単体自己資本比率*	%	10.73	10.92	10.50	10.44	10.21
出資に対する配当金(1口当たり)	円	1	1	1	1	1
役員数	人	12	13	13	13	13
うち常勤役員数	人	6	6	6	7	7
職員数	人	197	191	186	175	167
会員数	人	17,293	17,354	17,374	17,348	17,269

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

